

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 安弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 金原 辰弥

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡本 和大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,080,869	2,103,119	8,147,337
経常利益 (千円)	220,403	184,779	486,412
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	153,731	130,410	142,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,633	148,122	142,248
純資産額 (千円)	3,398,630	3,182,855	3,098,418
総資産額 (千円)	12,700,142	11,947,130	11,807,610
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	121.17	102.81	112.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	26.6	26.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第74期第1四半期連結累計期間及び第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるものと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、供給制約や原材料価格の高騰などによる下振れリスクが懸念され、製造業においては景況感が後退、非製造業では改善と二極化の傾向となりました。

世界経済については、新型コロナウイルス感染症の流行による経済的打撃をロシアによるウクライナ侵攻が増幅し、インフレの急速な進行と経済成長の停滞が長引きかねない状況にあり、スタグフレーションのリスクが高まっております。

このような状況の下、当社は前年度の好調な売上高を継続することに注力し、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,103百万円と前年同四半期に比べ22百万円(1.1%)の増加となりました。

また、営業利益については、増収による増益効果に対して、利益率の高い精密機器事業の売上構成比が低下したことや部材高騰の影響が一部顕在化したことによる原価率の上昇が上回り、194百万円と前年同四半期比で45百万円(19.1%)の減益、経常利益は営業外収支の改善もあり、184百万円と前年同四半期比で35百万円(16.2%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円と前年同四半期比で23百万円(15.2%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、前期対比で海外向けが伸びたほか、新素材コンドームSKYNの売上が好調に推移しました。また、メディカル製品は欧州向けの販売が好調で事業売上を牽引しました。

利益面では不採算製品の見直し、生産歩留まりの向上、販売費節減へ継続的に取り組み一定の成果がみられました。また、メディカル製品につきましては、生産部門・販売部門一体となった効率化、費用削減、生産歩留まり向上策により、前期比増益となりました。

この結果、売上高は625百万円と前年同四半期に比べ80百万円(14.8%)の増加となりました。

セグメント損益は、主にコンドーム在庫の洗替評価実施に伴う原価増要因により、10百万円の損失(前年同四半期は19百万円の損失)となりました。

精密機器事業

精密機器事業は前期が非常に好調だったこともあり減収となりました。依然として続く半導体不足や、中国のロックダウンの影響による世界的な設備投資停滞傾向や一般産業機械市場の低迷が背景にありますが、世界的な供給制約問題に端を発するサプライチェーンや納期問題を受けて、受注自体は依然として高い水準で推移しております。また、海外向け直接取引では欧州を中心に好調な販売が続きました。

利益面では売上減少に伴う減益に加えて、原材料費高騰による製造費用の上昇等に伴う利益圧迫要因が大きく、原価率は、社内計画値を達成しているものの前期実績対比では上昇しました。

この結果、売上高は1,309百万円と前年同四半期に比べ97百万円(7.0%)の減少となりました。

セグメント利益は、293百万円と前年同四半期に比べ72百万円(19.7%)の減益となりました。

SP事業

前年と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響は屋外利用を想定した販促市場向けで残るものの、主力取引先での需要回復や新商品の投入効果もあり、主力品のゴム風船及びフィルムバルーンの売上が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は100百万円と前年同四半期に比べ23百万円(30.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、3百万円の利益(前年同四半期は2百万円の損失)となりました。

食品容器事業

主力取引先における季節商品やネット販売が好調に推移したことにより、売上高は67百万円と前年同四半期に比べ16百万円(31.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、前期発生した設備投資・修繕等の一時的要因が今期は解消したこともあり、21百万円と前年同四半期に比べ10百万円(93.7%)の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、11,947百万円となり前連結会計年度末と比べ139百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の174百万円などであり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の98百万円などであります。

負債総額は8,764百万円となり、前連結会計年度末と比べ55百万円増加しました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の124百万円などであり、主な減少要因は、未払法人税等の96百万円などであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、48百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,286,199	1,286,199	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,286,199	1,286,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	1,286,199	-	643,099	-	248,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,248,100	12,481	-
単元未満株式	普通株式 20,399	-	-
発行済株式総数	1,286,199	-	-
総株主の議決権	-	12,481	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	17,700	-	17,700	1.38
計	-	17,700	-	17,700	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,060	2,079,132
受取手形及び売掛金	1,904,957	1,806,282
電子記録債権	561,528	579,519
商品及び製品	519,724	572,393
仕掛品	615,852	569,361
原材料及び貯蔵品	730,104	807,041
その他	69,819	93,779
貸倒引当金	40	45
流動資産合計	6,307,005	6,507,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,508,797	2,469,382
土地	1,777,096	1,777,096
その他(純額)	620,609	584,147
有形固定資産合計	4,906,503	4,830,626
無形固定資産	46,404	45,009
投資その他の資産	536,935	554,108
固定資産合計	5,489,842	5,429,745
繰延資産	10,762	9,919
資産合計	11,807,610	11,947,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,434	426,710
電子記録債務	975,539	1,016,421
短期借入金	2,893,000	2,962,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	361,332	341,332
未払法人税等	163,403	66,812
賞与引当金	198,411	279,073
その他	580,248	577,524
流動負債合計	5,674,368	5,869,873
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,930,188	1,859,855
退職給付に係る負債	69,253	68,378
その他	635,381	566,167
固定負債合計	3,034,823	2,894,400
負債合計	8,709,191	8,764,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,852,738	1,919,725
自己株式	39,921	40,183
株主資本合計	2,704,280	2,771,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,972	85,695
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	20,204	28,839
退職給付に係る調整累計額	9,666	9,021
その他の包括利益累計額合計	394,138	411,851
純資産合計	3,098,418	3,182,855
負債純資産合計	11,807,610	11,947,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,080,869	2,103,119
売上原価	1,506,242	1,582,807
売上総利益	574,627	520,311
販売費及び一般管理費	334,349	325,991
営業利益	240,277	194,319
営業外収益		
受取利息	40	1
受取配当金	2,879	3,448
受取賃貸料	3,318	3,399
為替差益	-	3,131
その他	539	745
営業外収益合計	6,777	10,726
営業外費用		
支払利息	17,757	15,197
賃貸費用	992	991
シンジケートローン手数料	1,874	1,874
為替差損	4,465	-
その他	1,561	2,202
営業外費用合計	26,651	20,266
経常利益	220,403	184,779
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	523
特別損失合計	0	523
税金等調整前四半期純利益	220,403	184,256
法人税、住民税及び事業税	89,984	59,901
法人税等調整額	23,312	6,055
法人税等合計	66,671	53,845
四半期純利益	153,731	130,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,731	130,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	153,731	130,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,035	9,722
為替換算調整勘定	6,953	8,634
退職給付に係る調整額	1,016	644
その他の包括利益合計	3,901	17,712
四半期包括利益	157,633	148,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,633	148,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は第1四半期終了後の7月以降、第7波として急速に拡大し、人口10万人当たりの新規陽性者数で見ると、いまだ増加傾向が続いております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞化による受注機会の減少や部材納入の遅延が当社グループの事業活動及び業績へ影響を及ぼす可能性があります。2022年3月期の業績公表時点(2022年5月13日)で想定した業績への影響見通しから変更しておりません。

当事業への直接的な影響はS P事業を除いて概ね解消しており、S P事業につきましては2022年9月末を目途に影響が解消するものと想定し、減収額を100百万円程度織り込み済みです。第7波の収束時期を見通すことは非常に困難ですが、オミクロン株(BA.5)の感染が8月中旬にピークに達したのち、感染拡大時期と同じく1カ月半程度で収束するとの見解を、業績への影響見通しの参考にしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	114,386千円	89,020千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	63,436	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	63,423	50.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	545,150	1,407,309	77,250	51,159	2,080,869	-	2,080,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	545,150	1,407,309	77,250	51,159	2,080,869	-	2,080,869
セグメント利益 又は損失()	19,257	365,973	2,052	11,017	355,681	115,403	240,277

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 115,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	625,661	1,309,374	100,877	67,205	2,103,119	-	2,103,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	625,661	1,309,374	100,877	67,205	2,103,119	-	2,103,119
セグメント利益 又は損失()	10,322	293,877	3,308	21,346	308,209	113,889	194,319

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 113,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療機器事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は523千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医療機器事業	精密機器事業	S P事業	食品容器事業	
一時点で移転される財	545,150	1,407,309	77,250	51,159	2,080,869
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	545,150	1,407,309	77,250	51,159	2,080,869
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	545,150	1,407,309	77,250	51,159	2,080,869

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医療機器事業	精密機器事業	S P事業	食品容器事業	
一時点で移転される財	625,661	1,309,374	100,877	67,205	2,103,119
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	625,661	1,309,374	100,877	67,205	2,103,119
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	625,661	1,309,374	100,877	67,205	2,103,119

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	121円17銭	102円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	153,731	130,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	153,731	130,410
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,268,643	1,268,396

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年 5 月13日開催の取締役会において、2022年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,423千円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年 6 月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 井 匡 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 新 島 敏 也
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。